

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：長野県
農 業 委 員 会 名：飯島町

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)				経営数(経営)
総農家数		946	農業就業者数		769	認定農業者		57	
自給的農家数		358	女性		359	基本構想水準到達者		－	
販売農家数		588	40代以下		31	認定新規就農者		13	
	主業農家数	71	※ 農林業センサスに基づいて記入。						
	準主業農家数	119							
	副業的農家数	398							
※ 農林業センサスに基づいて記入。									
						農業参入法人		15	
						集落営農経営		8	
						特定農業団体		4	
						集落営農組織		4	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	825	333	333	0	0	1160
経営耕地面積	717	178	100	78	0	895
遊休農地面積	2.4	2.5	2.5	0	0	5
農地台帳面積	982	320	320	0	0	1302

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 3 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	－	4			
認定農業者に準ずる者	－	1			
女性	－	2			
40代以下	－	0			
中立委員	－	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1160ha	624ha	54%
課 題	条件の良くない(圃場面積が小さい、畦畔が広い他)農地の借り手が出ない。 法人も平均年齢が上がり条件の良くない所は負担が大きくなるため規模拡大の妨げになっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 629ha (うち新規集積面積 5 ha)
	目標設定の考え方: 飯島町農業経営基盤強化の強化の促進に関する基本的な構想の目標値から設定
活動計画	営農センター及び地区営農組合の連携と役割分担の下で、農業委員会として取り組みを支援する。 ① 関係機関が有する農地情報の共有化に努める。(随時) ② 認定農業者、土地利用型農業者、規模拡大農家等をはじめとする地域の農用地の人・農地プランに位置付ける者を明確にする。(3月) ③ 担い手への面的なまとまりのある形での農地の利用集積を推進する。(12月)

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	3 経営体	3 経営体	4 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.5ha	1.2ha	1.4ha
課 題	農業者の高齢化・後継者不足により、農地等の有効活用の低下が懸念される。当町では営農センター機能の充実と地区営農組合の体制強化を進め、新規参入者や認定農業者の育成と、集落及び地区営農組合を基盤とした地区営農組合担い手法人の取り組みを引き続き強化する必要がある。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※ 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	5 経営体	参入目標面積	1.5ha
活動計画	随時:地区営農組合と共同で候補者の掘り起こしを実施する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1165.0ha	5.0ha	0.4%
課 題	高齢化・不在地主により耕作不能になった(また、その可能性のある)土地の耕作を担う若手経営者・経営体の育成の強化が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.0 ha		
		目標設定の考え方: 荒廃程度の軽いものから解消をはかる。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		50 人	7月～8月	9月～10月
		調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員、関係機関、地域等による現地調査及び地域での検討・解消の取り組みを実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	11月～12月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1160ha	0ha
課 題	一旦、違反転用が起きてしまうと現状復帰も難しいため、日頃からの農地パトロールを定着する必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	随時 ： 農地パトロールを行い違反転用の防止に務める。
------	-----------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入